



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツクイ

コード番号 2398 URL <http://www.tsukui.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津久井 督六

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理推進本部長 (氏名) 小林 司

TEL 045-842-4115

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	11,737	11.8	711	71.6	890	56.1	469	65.4
23年3月期第1四半期	10,496	10.0	414	22.5	570	92.8	283	120.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	31.06	—
23年3月期第1四半期	19.55	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	36,060	6,544	18.1	433.00
23年3月期	33,262	6,151	18.5	406.94

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 6,544百万円 23年3月期 6,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,086	11.6	1,452	60.0	1,762	44.8	871	42.3	57.65
通期	49,334	10.6	3,431	65.9	4,068	46.9	2,133	56.3	141.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	15,116,000 株	23年3月期	15,116,000 株
24年3月期1Q	568 株	23年3月期	541 株
24年3月期1Q	15,115,447 株	23年3月期1Q	14,521,143 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成23年8月4日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11
5. 補足情報	12
販売実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における介護業界におきましては、平成23年6月に「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」が可決・成立し、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や複合型サービス、介護予防・日常生活支援総合事業等が新たに創設されることになりました。

このような状況のもと、当社は平成24年の介護保険制度改正の動きを注視し、制度改正に柔軟に対応できるよう準備を進めております。また、幹部職研修および専門職研修をより強化し、社内教育の実施を通じて知識やスキルの向上に積極的に取り組むことで、法令を遵守し、お客様へより良いサービスを提供できる体制の確立を図ってまいりました。

当社は主力事業である在宅介護事業に加えて、広くお客様のニーズに応えるため、有料老人ホーム事業、人材開発事業を展開しております。また、適正な人員配置および事業の運営と既存施設の利用率・入居率改善の取り組み等により、長期にわたる持続的な成長を目指す経営を行っております。これによりまして当第1四半期累計期間末における当社の事業所数は、47都道府県516ヵ所となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は11,737百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は711百万円（同71.6%増）、経常利益は890百万円（同56.1%増）、四半期純利益は469百万円（同65.4%増）となりました。

なお、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対して、平成21年10月より「介護職員処遇改善交付金」および「福祉・介護人材の処遇改善事業助成金」が各都道府県において交付されておりますが、当第1四半期累計期間における当該交付金および助成金の収入は244百万円であります。当該交付金および助成金は営業外収益に計上する一方で介護職員に支払う人件費は売上原価に計上しております。当社は引き続きキャリアパス制度の充実等により、従業員の処遇改善と定着率の向上に積極的に努めてまいります。

<セグメントの状況>

①在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、デイサービスセンター9ヵ所の新設、既存グループホーム等12ヵ所の単独事業所化（事業所数の増加）を行いました。また、営業活動を強化して利用者の確保に努め、これまでに開設いたしましたデイサービスセンターの利用率を引き上げる等収益改善に取り組みました。その結果、在宅介護事業の売上高は9,007百万円、経常利益は873百万円となりました。

②有料老人ホーム事業

有料老人ホーム事業につきましては、平成23年5月に東京都町田市に168床の介護付有料老人ホームを開設いたしました。当該施設の開設時の諸費用の計上があったものの、既存施設を含め新規入居者の確保が順調に推移した結果、有料老人ホーム事業の売上高は1,688百万円、経常利益は29百万円となりました。今後も引き続き営業活動を強化して入居者の確保に努め、有料老人ホームの入居率引き上げに注力し、収益改善に取り組んでまいります。

③人材開発事業

人材開発事業につきましては、雇用環境の悪化から派遣売上が落ち込み、人材開発事業の売上高は1,041百万円、経常損失は12百万円となりました。当第1四半期におきましては、人的資源および経営資源を集約して経営の効率化を図るため、18ヵ所の支店の統廃合を行いました。今後も有料職業紹介事業へのシフトを加速させるとともに、更なる経営の効率化を図り、収益改善に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産については、前事業年度末に比べ総資産が2,798百万円増加し36,060百万円となりました。主な増減要因は現金及び預金の増加249百万円、新規出店によるリース資産の増加2,613百万円、未収入金の増加176百万円等に対し、長期貸付金（建設協力金）の減少123百万円等の結果であります。

負債は前事業年度末に比べ2,404百万円増加し29,515百万円となりました。主な増減要因は、リース債務の増加2,586百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1,000百万円、短期借入金の増加428百万円、未払金の増加318百万円に対し、長期借入金の減少1,200百万円、未払法人税等の減少463百万円、賞与引当金の減少235百万円等の結果であります。

純資産は前事業年度末に比べ393百万円増加し6,544百万円となりました。主な増減要因は四半期純利益による増加469百万円に対し、配当金等の支払による減少75百万円等の結果であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ281百万円増加し1,864百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、442百万円の増加(前年同期比41百万円収入減)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上884百万円、未払金の増加421百万円、減価償却費の計上259百万円等に対し、法人税等の支払額842百万円、賞与引当金の減少額235百万円等の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、38百万円の減少(前年同期比569百万円支出減)となりました。これは主に、貸付(建設協力金)の回収による収入81百万円に対し、貸付(建設協力金)による支出79百万円、有形固定資産の取得による支出85百万円等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、122百万円の減少(前年同期比1,182百万円支出増)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額428百万円に対し、長期借入金の返済による支出200百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出174百万円等の結果であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,097,007	3,346,420
売掛金	4,507,655	4,470,142
貯蔵品	37,630	29,032
前払費用	549,380	593,899
繰延税金資産	387,559	387,559
短期貸付金	196,232	190,906
未収入金	1,355,797	1,532,756
その他	126,292	88,864
貸倒引当金	△35,000	△42,500
流動資産合計	10,222,556	10,597,082
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,258,554	1,233,635
構築物（純額）	24,838	24,382
車両運搬具（純額）	14	451
工具、器具及び備品（純額）	92,017	90,141
土地	729,196	729,196
リース資産（純額）	14,248,864	16,862,847
建設仮勘定	78,787	79,207
有形固定資産合計	16,432,273	19,019,861
無形固定資産		
借地権	22,079	21,790
ソフトウェア	363,086	333,512
その他	10,365	10,228
無形固定資産合計	395,531	365,531
投資その他の資産		
投資有価証券	251	224
長期貸付金	2,552,777	2,428,840
従業員に対する長期貸付金	86,277	83,985
破産更生債権等	407	407
長期前払費用	1,073,149	1,068,378
長期前払消費税等	637,470	662,120
繰延税金資産	123,194	123,205
敷金及び保証金	1,724,528	1,695,184
その他	14,477	16,213
貸倒引当金	△407	△407
投資その他の資産合計	6,212,125	6,078,152
固定資産合計	23,039,929	25,463,546
資産合計	33,262,485	36,060,628

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,568	4,602
短期借入金	240,000	668,000
1年内返済予定の長期借入金	1,150,707	2,150,707
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
リース債務	510,481	595,263
未払金	2,916,203	3,234,918
未払費用	150,840	302,572
未払法人税等	913,145	449,465
前受金	490,211	466,743
預り金	333,947	334,906
賞与引当金	469,580	234,323
事業再編損失引当金	24,504	10,072
資産除去債務	622	545
流動負債合計	7,505,813	8,752,119
固定負債		
社債	850,000	750,000
長期借入金	4,324,473	3,124,282
長期前受金	1,087,367	1,038,450
長期預り保証金	458,430	447,773
リース債務	12,491,333	14,992,772
退職給付引当金	343,728	360,007
資産除去債務	50,188	50,276
固定負債合計	19,605,520	20,763,562
負債合計	27,111,334	29,515,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,552	1,359,552
資本剰余金	1,378,752	1,378,752
利益剰余金	3,413,082	3,806,915
自己株式	△218	△241
株主資本合計	6,151,168	6,544,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	△32
評価・換算差額等合計	△17	△32
純資産合計	6,151,151	6,544,946
負債純資産合計	33,262,485	36,060,628

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	10,496,599	11,737,538
売上原価	9,315,061	10,208,677
売上総利益	1,181,538	1,528,861
販売費及び一般管理費	766,652	817,017
営業利益	414,885	711,844
営業外収益		
受取利息	12,788	12,108
助成金収入	232,651	270,989
その他	9,081	4,359
営業外収益合計	254,522	287,456
営業外費用		
支払利息	80,400	99,383
株式交付費	10,693	—
社債利息	3,459	3,161
その他	4,312	6,221
営業外費用合計	98,866	108,766
経常利益	570,540	890,535
特別損失		
固定資産除却損	1,154	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,359	—
災害による損失	—	5,833
特別損失合計	6,513	5,833
税引前四半期純利益	564,027	884,701
法人税等	280,204	415,290
四半期純利益	283,823	469,411

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	564,027	884,701
減価償却費	184,619	259,754
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,000	7,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△205,930	△235,257
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,465	16,278
事業再編損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△14,431
受取利息及び受取配当金	△12,791	△12,111
支払利息	80,400	99,383
社債利息	3,459	3,161
有形固定資産除却損	1,154	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△102,927	37,512
未収入金の増減額 (△は増加)	△33,853	△176,959
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,013	8,597
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△36,921	△5,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	786	△966
未払金の増減額 (△は減少)	428,061	421,356
長期前受金の増減額 (△は減少)	13,805	△48,916
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	42,258	△10,657
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,359	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	168,284	135,478
その他	11,161	5,746
小計	1,127,405	1,374,605
利息及び配当金の受取額	12,792	12,113
利息の支払額	△79,085	△101,236
法人税等の支払額	△576,520	△842,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,592	442,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保差入れによる支出	△146,261	—
預金の担保解除による収入	—	32,342
有形固定資産の取得による支出	△303,077	△85,141
無形固定資産の取得による支出	△15,680	△16,000
敷金及び保証金の差入による支出	△32,063	△7,690
敷金及び保証金の回収による収入	13,845	36,601
貸付けによる支出	△197,500	△79,000
貸付金の回収による収入	73,178	81,970
その他	△647	△1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608,206	△38,262

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△143,000	428,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△200,610	△200,690
社債の償還による支出	—	△100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△112,163	△174,506
株式の発行による収入	1,079,402	—
配当金の支払額	△64,187	△75,735
自己株式の取得による支出	—	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,059,440	△122,955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	935,825	281,755
現金及び現金同等物の期首残高	1,405,719	1,582,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,341,545	1,864,084

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,905,674	1,337,528	1,253,396	10,496,599
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—
計	7,905,674	1,337,528	1,253,396	10,496,599
セグメント利益または損失(△)	757,107	△103,448	△83,119	570,540
その他の項目				
減価償却費	132,403	47,670	4,546	184,619
受取利息	3,282	9,492	14	12,788
助成金収入	214,035	17,220	1,395	232,651
支払利息	49,219	29,914	1,266	80,400

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	570,540
四半期損益計算書の経常利益	570,540

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,007,480	1,688,751	1,041,306	11,737,538
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—
計	9,007,480	1,688,751	1,041,306	11,737,538
セグメント利益または損失(△)	873,152	29,466	△12,084	890,535
その他の項目				
減価償却費	188,733	67,797	3,224	259,754
受取利息	2,943	9,164	0	12,108
助成金収入	247,260	22,465	1,264	270,989
支払利息	56,995	41,474	912	99,383

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	890,535
四半期損益計算書の経常利益	890,535

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。

5. 補足情報

販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
在宅介護事業			
通所介護 (デイサービス)	5,607,318	123.3	47.8
訪問介護	1,721,600	101.1	14.7
訪問入浴介護	704,457	101.5	6.0
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	607,825	99.6	5.2
居宅介護支援 (ケアプラン作成)	309,418	104.8	2.6
その他	56,860	101.3	0.4
小計	9,007,480	113.9	76.7
有料老人ホーム事業	1,688,751	126.3	14.4
人材開発事業	1,041,306	83.1	8.9
合計	11,737,538	111.8	100.0

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 在宅介護事業のその他には、ショートステイ売上、福祉用具販売売上、緊急通報システム売上、小規模多機能売上が含まれております。
 3. 人材開発事業には、人材派遣売上、職業紹介売上、委託事業売上が含まれております。